

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月 20日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330148

研究課題名（和文） 国際比較研究の基盤となる中規模社会調査の実施モデルの確立

研究課題名（英文） Research for establishing an implementation model of a middle-scaled survey as a basis for international comparative studies

研究代表者

轟 亮 (TODOROKI MAKOTO)

金沢大学・人間科学系・教授

研究者番号：20281769

研究成果の概要（和文）：海外の大学，研究機関を訪問，学会参加し，社会調査を方法として用いる研究者に聞き取り調査を行い，海外における社会調査の実施状況を把握した。各国社会の，日本とは異なる調査の特徴が見られた。また，日本で実施数が急速に増加しているインターネット調査を実際に行い，学術調査で用いる際の注意点と手続きを明らかにした。また，そのデータの特性は，想定されているほどには従来型の調査と差異がみられないことがわかった。

研究成果の概要（英文）：We conducted a range of interviews with researchers at various universities or research organizations overseas, and international academic conferences, with the aim of investigating the practice of social survey in other countries. As a result, we learned the differences between Japan and other countries in the characteristics of the social survey methodology. Moreover, the implementation of internet surveys growing rapidly in Japan clarified the procedures and some cautions for used in academic researches. It was also found that, comparing to conventional survey modes, differential properties of data was not seen so much as one might assume.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	5,900,000	1,770,000	7,670,000
2011年度	4,600,000	1,380,000	5,980,000
2012年度	3,200,000	960,000	4,160,000
年度			
年度			
総計	13,700,000	4,110,000	17,810,000

研究分野：社会調査法

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：社会調査法，計量社会学，国際比較，方法の標準化，調査倫理

1. 研究開始当初の背景

日本社会の諸領域で，社会調査データの重要性が高まっており，例えば，事業計画や評価のエビデンス，あるいは業務のさまざまな局面で，社会調査の実施が必須になっている。

日本において社会学は，量的調査の方法を彫琢する役割をこれまで担ってきた。特に，学問の主要な研究方法として「地域住民を母集団とする，サンプル・サイズ数百から数千の無作為抽出標本を用いた社会調査」（これを

本研究で中規模社会調査と呼んだ。中規模とは、ほぼ外部に抛らず、調査の全過程を当該調査組織で管理・運営できるサイズだという意味である)を実施してきた。

しかし、近年「社会調査の困難」が問題化している。回収率の低下、稀に起こる対象者からの激烈な苦情、抽出台帳の利用制限などが挙げられる。問題の背景には、個人情報に関する社会意識の変化とそれに対応する制度の制定、対象者のライフスタイルの変化等がある。このような問題に直面して、再認識されるべきなのは、研究方法を実践することは、社会環境の制約下で行われる社会的行為である、という社会学的命題である。理論的に要求される適切な行為を実現するためには、実践的な諸問題を解決・対応する具体的技法(技術)が開発される必要がある。

このような問題意識で、研究代表者を中心とする研究グループは、平成18~21年度に研究課題「現代的な社会環境に対応する地域社会調査の実践的方法論の開発」によって、研究を進めてきた。そこでは、実際の社会調査の実施過程で得られた知見によって、中規模社会調査を適切かつ有効に管理運営するための実施モデルを開発し、パッケージ化した。

これを前提として、我々は「実施モデルの汎用性」に取り組むことが必要であるとの認識に至った。日本社会内であっても、人的資源や設備、教育カリキュラム、地域社会における大学の位置等の環境条件が異なれば、それに対応して調査実施モデルのカスタマイズを図らなければならない。さらに、異文化社会にあっては、さまざまな文化的・社会的背景の下に社会調査が実施されていると想定される。その社会の社会環境に適合的な社会調査の実施方法とはいかなるものか。社会調査データに基づく国際比較研究が非常に増えているが、比較可能性を担保する形でデータ収集がなされているのか。実証的社会科学は、このような方法論的な問いに答えなければならない段階にあると言えた。そこで、国際比較の基盤となる中規模社会調査の実施モデルの標準化を実践的に探るという研究課題を着想するに至った。

2. 研究の目的

本研究が扱った課題は大きく三つである。第一に、海外における中規模社会調査の実施状況について把握することである。社会調査方法論は先進的には米国において研究されており、近年でも、Weisberg (2005), Groves et al. (2009) などの文献によってある程度紹介されているが、その全体像はまだ日本の学界において明確に捉えられておらず、容易に利用可能な知識になっている状況にあるとは言えなかった。また、Leeuw et al. (2007) に見られるように、ヨーロッパ(EU)を中

心に量的社会調査の方法論の国際標準化・規格化の動向が確認できるが、その詳細が日本の学会において適切に(利用可能な形で)捉えられているとは言えない。さらには、中国や韓国、アジア諸国の社会調査の実施状況についてはいっそう不明なところが多い。以上、大きくは上の三地域について、量的社会調査の実施状況・実施方法に関する情報収集(文献調査と聞き取り調査)を行い、日本における実施モデルとの異同を分析することを目的とした。

第二に、さらに変動を続ける日本の社会環境への即応と、他社会において一般的である調査方法を、日本社会で適用するという観点で、中規模社会調査の実践的方法の開発を進めた。これは、日本社会側で、今後の国際比較研究に、柔軟に対応できるようにするための準備である。主たるサブテーマとして、(a) 変化する個人情報保護ポリシーに対応した調査運営方法等の検討、(b) 調査スタッフへの適切な教育体系の開発、(c) 近年無視し得ない実査の方法となっているWeb法およびITの学術調査への応用可能性の探求などである。これらの具体的な課題に対して、調査実務の現場の知見を整理する。また、日本国内においても、若干の方法論的な習慣の差異がみられるように思われるので、共同研究を遂行するなかで、標準モデルの確立を行うことを目的として設定した。

第三に、国際比較調査の可能性について、特定のモデル地域を設定し、海外研究者の協力の下に具体的な実施方法の検討を行う。これにより、国際比較のための社会調査実施モデルの、普遍的に保持されるべきコア部分と、環境に適合的に変更可能なフレックスな部分の条件を整理することを目指した。

3. 研究の方法

(1) 海外における量的調査と中規模社会調査の実施状況・調査実施方法を把握するために、分担して現地に直接出向いて情報収集、聞き取りを実施した。その際、アメリカ、ヨーロッパ地域に関しては、公刊されている調査法関連文献の分析によって、聞き取り調査の準備を共同で行った。アジア(中国)については、研究組織の人的ネットワークを用いて、インフォーマントを獲得し、そこから聞き取りを展開していった。

2010年度には、国際社会学会(スウェーデン・ヨーテボリ)の方法論部会、中国(上海)の2つの大学、2011年度には、ヨーロッパ社会調査学会(スイス・ローザンヌ)、再び、中国(上海)の2大学、GESIS(ドイツ・マンハイムおよびケルン)、2012年度にはアメリカ社会学会(デンバー)の方法論部会等で情報収集を行い、調査実施の特性について比較を行った。

(2) 中規模社会調査を、新しい方法により日本国内で実施して、現場における諸問題についての情報を収集、整理して、他社会で一般的な調査方法の有効性を検証した。特に、Web法（インターネット調査）を試行的に複数回実施し（2010年度に1調査、2011年度に2調査、2012年度に2調査、ただし関連研究プロジェクトの調査を含む）、その特性を、従来型調査法によるデータと比較（モード比較を含む）することによって解明を試みた。さらにIT技術を利用した個別面接法についての可能性の検討を試みた。また、郵送法実査の実施を行い、得られた情報から、社会調査教育における倫理的 이슈の検討を進めた。

(3) 最後の点として、特にアジア（中国）の社会学者インフォーマントとの議論を通して、国際比較調査の実施上の諸問題について、検討を行った。

4. 研究成果

(1) survey researchの実施に関する海外調査では、ドイツ・中国・オーストラリア・日本の4ヶ国を比較し、以下のような研究成果を得た。サンプリングについては、フレームは各国で異なるが、ランダムサンプリングを実施している点は共通である。ただしランダムサンプリング以外は認めないということではない。ドイツでは、割当法に対する評価も議論中ということで、実際 European Value Study では割当法が用いられている。また、中国でも割当法も実施していると思われる。

モードについては4ヶ国それぞれに異なる。政治・行政、地理、ネット環境など、その国々の事情に影響されている。国際比較調査をおこなう際、最も問題となる点かもしれない。

回収率については、中国以外は低下傾向であった。つまり、モードにかかわらず低下傾向にあるということである。

個票データの利用については4ヶ国で異なる。回収原票の管理については、郵送法（紙ベース調査票）が中心である国、オーストラリアで最も確立されていた。しかし、CASIが中心であるドイツでは問題となっていない。

倫理についての対応は、オーストラリアが最も定まっているといえる。倫理委員会が制度的に組み込まれていない国もあった。

(2) 新しい方法による調査に実施について、インターネット調査に関しては、公募モニター使用かつ目標回答数充当方式のインターネット調査と、従来型の無作為抽出標本を用いた個別面接調査を変数間の関連に注目して比較した。社会的属性や社会意識項目の回答分布の比較からは、これまで指摘されてきたような差異が確認できた。すなわち、回答者の年齢がやや若く、学歴が高く、世帯収入では平均値は違わないが、ばらつきが大きく、

職業威信スコアが高い。意識項目については、階層帰属意識が低い、満足度が低い、生活水準が悪いほうに変化、学歴と財産をのぞく各種水準の自己評価も低いなどの傾向がある。しかし、回答分布そのものとは異なって、属性と意識の変数間関連については、相関係数の同等性の検定、多母集団の同時分析の結果から、類似性を確認できた。この分析結果を、我々は新規の意識項目の導入を検討する上での予備調査としてインターネット調査が有効に利用可能であることを支持するものと解釈した。

その上で、変数間関連の構造を解明することを課題とする研究を想定し、本調査のための予備調査という位置づけをインターネット調査に与えたときには、通常行われているタイプのインターネット調査でも、学術研究における利用可能性が開かれると考える。そして、インターネット調査の、予備調査としての利用の適切さを検討する方法について、度数分布の比較、二変数間関連の比較、多変量解析の結果の比較という手順を整理した。また、この目的のために適切な、サンプルの割付法・手順についても提案を示した。

(3) 国際比較調査の可能性の検討については、以上の研究の知見をもとにして、次のように暫定的に結論づけた。すなわち、それぞれの国の政治、行政、地理、歴史、文化などに影響され、それぞれの国の「調査文化」が形成されており、国際比較の基盤となる標準モデルのあり方をひとつに定めるのは、現時点では困難である。しかし、国際比較を可能にするための標準モデルを議論することは重要である。本研究が行ったように、海外の調査の実施状況を把握することで、自国の社会調査のあり方を再考し、新しい社会調査の方法を取り入れることが可能となる。海外動向の情報収集と整理・紹介は、組織的に、そして継続的になされるべきである。今後の課題として、ICTによる調査実施支援の検討、ミスクトモードの可能性が重要となる。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

- ① 俵希實、日本人住民の外国籍住民に対する意識—北陸および東海地方インターネット調査から、北陸学院大学・北陸学院大学短期大学部研究紀要、査読無、第5号、2013、163-174.
- ② 田淵六郎、世代間アンビバレンスからみた世代間居住関係、上智大学社会学論集、査読無、2012、第36号、1-17.

- ③ 小林大祐, 「フリーター」のタイプと出身階層, 理論と方法, 査読有, 2011, 第26巻2号, 287-302.
- ④ 小林大祐, 若年非正規雇用層における出身階層の影響に関する一考察, 経済社会学会年報, 査読有, 2011, 第33号, 218-227.

[学会発表] (計 17 件)

- ① 俵希實, 多様に実施される社会調査の比較(4)—独・中・豪・日における社会調査の実施状況, 日本社会学会第85回大会, 2012年11月3日, 札幌学院大学(北海道).
- ② 杉野勇, 多様に実施される社会調査の比較(3)—ウェブ調査における回答の開始時刻と所要時間, 日本社会学会第85回大会, 2012年11月3日, 札幌学院大学(北海道).
- ③ 歸山亜紀・轟亮, 多様に実施される社会調査の比較(2)—web 調査データと個別面接調査データのモード間比較, 日本社会学会第85回大会, 2012年11月3日, 札幌学院大学(北海道).
- ④ 小林大祐, 多様に実施される社会調査の比較(1)—SSP-P2010, SSP-I2010を用いた意識項目の調査モード間比較, 日本社会学会第85回大会, 2012年11月3日, 札幌学院大学(北海道).
- ⑤ 平澤和司, きょうだい構成と教育達成(2), 日本教育社会学会第64回大会, 2012年10月27日, 同志社大学(京都府).
- ⑥ 田邊浩, 大学生の自閉症認識と社会観, 関西社会学会第62回大会, 2011年5月28日, 甲南女子大学(兵庫県).
- ⑦ 轟亮, サーベイ・リサーチの倫理についての教育, 日本社会学会第82回大会, 2010年11月6日, 名古屋大学(愛知県).
- ⑧ 田淵六郎, 世代間居住関係の変容と規定要因—NFRJ08・03・98の比較を通じて, 日本家族社会学会第20回大会, 2010年9月12日, 成城大学(東京都).

[図書] (計 9 件)

- ① 轟亮・杉野勇編著, 法律文化社, 入門・社会調査法(第2版), 2013年, 全245頁.
- ② 轟亮編, 金沢大学人間社会研究域人間科学系, 国際比較研究の基盤となる中規模社会調査の実施モデルの確立, 2013年, 全156頁.

- ③ 轟亮, 弘文堂, 現代社会学事典, 2012年, 40, 405, 535, 602, 625, 803, 859, 890, 1140, 1151, 1165, 1254, 1369頁.

- ④ 小林大祐, 弘文堂, 現代社会学事典, 2012年, 156, 414, 802, 1000, 1020, 1091, 1197, 1254頁.

- ⑤ 荻谷剛彦・平澤和司, 教育の拡大と国家役割の縮小—高等教育機会の地域間格差, 日本経済評論社, 地域・生活・国家(21世紀への挑戦5), 2012, 81-104

- ⑥ Kunio Ishihara and Rokuro Tabuchi, Sophia University Press (上智大学出版), *Changing Families in Northeast Asia: Comparative Analysis of China, Korea, and Japan*, 2012年, 全233頁.

- ⑦ 杉野勇, 東京大学出版会, 現代日本の紛争処理と民事司法 1—法意識と紛争行動, 2010年, 119頁~140頁.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

轟 亮 (TODOROKI MAKOTO)
金沢大学・人間科学系・教授
研究者番号: 20281769

(2) 研究分担者

杉野 勇 (SUGINO ISAMU)
お茶の水女子大学・人間文化創成科学研究科・准教授
研究者番号: 80291996

平澤 和司 (HIRASAWA KAZUSHI)
北海道大学・文学研究科・准教授
研究者番号: 30241285

田淵 六郎 (TABUCHI ROKURO)
上智大学・総合人間科学部・教授
研究者番号: 20285076

小林 大祐 (KOBAYASHI DAISUKE)
仁愛大学・人間学部・准教授
研究者番号: 40374871

田邊 浩 (TANABE HIROSHI)
金沢大学・人間科学系・准教授
研究者番号: 50293329

俵 希實 (TAWARA KIMI)
北陸学院大学・人間総合学部・教授
研究者番号: 60506921
(H23→H24: 連携研究者)